提言「中部圏交通ネットワークビジョン ~道路・港湾整備のあり方~」

2022年3月



提言の概要

- 中部圏はものづくりで日本経済をけん引しており、中部圏の日本経済への貢献は大きい
- しかしながら、中部圏の道路や港湾といったインフラは整備途上であるのが現状
- 今後も引き続き日本経済をけん引していくためには、物流の効率化が不可欠であり、そのためのインフラ整備が必要
- 具体的なインフラ整備としては、

『日本最大のゼロメートル地域やものづくり拠点である三河地域、 セントレアなどを結ぶ新たな環状道路』

『名古屋港の大型船対応のための外港整備』

『現在、調査・整備中のインフラの早期整備完了』が必要

また、中部圏のインフラ整備のあり方として、

『人手不足対応・自動運転対応のためのインフラ整備』

『名二環全通・料金体系改定による課題対応』

『インフラ整備における脱炭素への取り組み』

『老朽化インフラへの対応、防災のためのインフラ整備』が必要

中部圏の日本経済への貢献は大きい

三大経済圏では、2018年の東海地域の製造品出荷額等の全国シェアは、人口規模に比して非常に高く、トップシェア



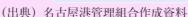


(出典)経産省中部経済産業局「東海経済のポイント2020(3大経済圏比較)」(2021年6月)

名古屋港の2020年の総取扱貨物量は、2002年から19年連続で日本一、貿易黒字額は1998年から23年連続日本一

≪図表 1-8 2020 年の名古屋港の総取扱貨物量及び貿易黒字額≫







中部圏のインフラは整備途上

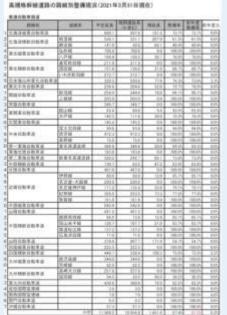
《図表 1-2 人口あたり渋滞損失時間》

首都圏、京阪神圏と比べて、中京圏 では人口あたり渋滞損失時間が多く 発生



(出典) 国土交通省「国土交通省生産性革命プロジェクト第1弾」(2016年3月)

《図表 1-13 高規格幹線道路の路線別整備状況》





※赤枠部は中部圏の高規格幹線道路

全国に56ある高規格幹線道路において、整備率が40%を下回るのは中部縦貫自動車道(37.3%)、三遠南信自動車道(39.4%)、函館・江差自動車道のみで、中部圏は整備率ワースト3に2路線を占める

提案2-1 新たな環状道路整備

【現状·課題】

- 中部圏のものづくり拠点の多くは、高規格幹 線道路から離れている
- 下の表は、製造品出荷額の市町村ランキング(上位50市町村)で、 高規格幹線道路のインターチェンジが無いのは8市町村、その内、中 部圏は5市町村(安城市、田原市、西尾市、湖西市、豊橋市)



中部国際空港について、三大都市圏の国際 拠点空港で唯一、環状道路が近接していな い状況にある



海抜ゼロメートル地域は高規格幹線道路の空 白地域が存在

【提案内容】

・ 名二環の外側に、既存の東名・名神に、調査中路線である一宮西港道路、名古屋三河道路を加えた環状道路整備を提案



【効果】

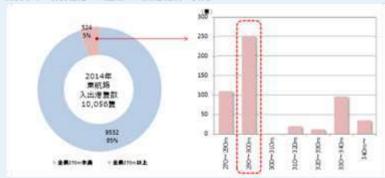
- ・ 渋滞解消、サプライチェーンの国内回帰や物 流効率化に寄与
- ・中部国際空港は環状道路に近接
- ・海抜ゼロメートル地域の避難・応急復旧ルー ト確保
- ・ 物流効率化により脱炭素に寄与

提案2-2 名古屋港の外港整備

【現状·課題】

船舶大型化により全長 290m~300mの 船舶が増加

《図表 2-5 名古屋港の大型船の入出港隻数の状況》

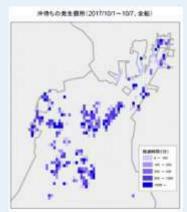


(出典) 名古屋港管理組合のデータを基に中部地整にて作成

・ 高潮防波堤の入口幅の制約により、東航路 は全長270m以上、西航路は全長175m 以上の大型船舶が行き会いできず、現状で も沖待ちが発生

《図表 2-6 名古屋港の航路と沖待ちの状況》





【提案内容】

・ 将来拡張余地として、例えば、南 5 区第 2 期埋立計画地に名古屋港の外港整備することを提案



(1) 名古屋港の外港

【効果】

- 新たな環状道路整備と合わせて、広域的な物流の効率化に寄与
- カーボンニュートラルポートにより脱炭素に寄

6

提案2-3 人手不足・自動運転のためのインフラ整備

【現状·課題】

- 自動運転社会を早期に実現するためには、 長期間を要するインフラ整備にとって、早期に 実証実験を開始することが必要
- 国交省が隊列走行の走行空間として検討している片側3車線区間の右側レーンの専用レーン化から、対象範囲を拡大することで効果が大きくなる

≪図表 2-7 後続車無人の隊列走行の商業化時のインフラ面の対応≫



(出典)国土交通省「新しい物流システムに対応した高速道路インフラの活用の方向性中間とりまとめポイント」(2019年8月)

【提案内容】

・ 片側1車線及び2車線高規格道路での隊列走行の実証実験を提案



(出典)国土交通省「新しい物流システムに対応した高 連道路インフラの活用に関する検討会」資料(2019年1 月)をもとに中経連にて作成

- 新たな臨港道路整備(港の中の一部の道路)における「隊列走行」や「自動運転走行」のためのインフラ整備を提案
- ・ インターチェンジ・港湾間など拠点間幹線道路のバス・トラックの「信号優先制御」について、実証実験を実施することを提案

【効果】

- 「隊列走行」、「自動運転走行」、「信号優先制御」の広範囲の実現により、人手不足解消や、 物流効率化による脱炭素に寄与
- ・ バス・トラックの「信号優先制御」による幹線道路の渋滞解消

提案2-4名二環全通、料金体系改定による課題対応

【現状·課題】

名二環全通により、 名二環から飛島ふ 頭に直結する出入 口が無く、交差点が 渋滞



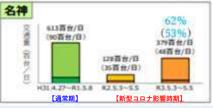
(出典) 愛知国道事務所「西南部・南部Ⅱ~事業のご案内~

- 料金体系改定直後には、大型車交通量は 高速道路で減少し、高速道路料金の一部 値上げにより、高速道路が敬遠され一般道 が選択されている可能性
- 下の図は、名古屋周辺における、通常期と比較した料金体系改定直後の交通量を示し、大型車(カッコ内%)は高速道路で減少し、一般道で増加

| R23名四名古屋 | 93% (123%) (123





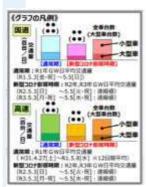


【提案内容】

- 名二環の飛島ふ頭直結の出入口整備を提案
- ・ 料金体系改定による影響が出ていないか精 査を提案

【効果】

- ・ 名二環飛島北ICから飛島ふ頭への渋滞が 解消し、物流が効率化
- ・ 今後の混雑解消に向けたロードプライシング の中部圏における影響評価として活用可能



提案2-5,2-6 脱炭素への取り組み

【現状·課題】

- ・ 欧米の充電器数は日本を大きく上回る
- 中部圏は、脱炭素の物流網構築を早期に実現するために、実証実験を早期に開始することが必要

【提案内容】

新規整備区間における充電設備や走行中給電システムの試験的整備・運用を提案

≪図表 2-12 国土交通省における走行中給電実用化システム技術開発研究の完成イメージ≫



(出典) 国土交通省道路局「令和2年度中周評価・革新的研究調査(FS)評価結果」(2021年5月)

【現状·課題】

インフラ整備に必要なコンクリートの製造により、1 m3あたり約270kgのC O 2を排出

【提案内容】

低炭素・脱炭素コンクリートによるインフラ整備を提案

【効果】

・ 脱炭素に寄与

≪図表 2-13 グリーン成長戦略におけるコンクリート・セメントに関する工程表≫



(出典) 経産省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(2021年6月)

【効果】

・ 脱炭素に寄与

提案2一7,2-8 老朽インフラへの対応,シミュレーションによ

る災害時の避難経路整備

【現状·課題】

- 早期又は緊急に措置を講ずべき状態である 橋梁について、地方公共団体の措置着手率 は6~7割の状況
- ・ 築50年以上のインフラの割合は今後10年 で道路橋全体では32%から57%となる

【提案内容】

アメリカでは、点検結果等から算出される格付けレーティングをもとに、架け替え・修復が必要か不必要かを判断

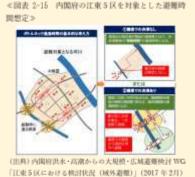


・老朽化インフラの 指標化による廃止 判断を提案

【現状·課題】

・ 濃尾平野の海抜ゼロメートル地域は、地域特性 から比較的開発が行われてこなかった

【提案内容】



【効果】

・ 今後の担い手確保困難や、インフラ利用者減や 財政制約のもと、必要なインフラの老朽化対策 となる

【効果】

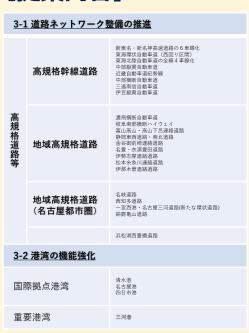
・ 避難支援者が減少し、財政制約のもと、迅 速的な防災対策となる

提案2-9 調査・整備中インフラ早期整備完了

【現状·課題】

・中部圏は骨格の高規格道路が未整備の状況であり、地域活性化のために、インバウンド対応のインフラ整備や、東京一極集中是正の受け皿としてのインフラ整備、防災面でも日本のものづくりを支える中部圏のインフラ整備が必要

【提案内容】



• 現在調査・整備中インフラの早期整備完了(2030年代)を目指す ことを提案(第3章で個別インフラ整備の必要性を記載)

【中部横断自動車道】



【西知多道路】



【三遠南信自動車道】

三遠南信地域は、全国 屈指の工業、農業の盛 んなバランスの取れた 地域であり、三遠南信 自動車道の整備により、 そのポテンシャルが更 に高まることが期待



【浜松湖西豊橋道路】

高規格幹線道路の空白地域である三遠南部地域と三河港を、 高速交通体系に組み込むことにより、地域の産業の物流効率 化や連携強化に期待

